

松下幸之助記念志財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】 長澤敦士

【所属】(助成決定時) 京都大学大学院 人間・環境学研究科 博士後期課程

【研究題目】 自由主義レジームにもとづく福祉国家における教育福祉政策に関する研究：日本とアメリカの子どもの貧困政策を事例にして

【研究の目的】(400字程度)

20世紀後半からアメリカやヨーロッパ諸国といった先進工業諸国を中心に、新しいグローバル経済の台頭に伴い社会・経済システムの再編される中で「子ども」に関連する諸政策が「福祉の教育化」(倉石; 2014)が生じていることがあることが一部の教育学者や社会学者によって指摘されている(仁平; 2015, 桜井; 2019 など)。それは、特定の社会課題の解決に向けた社会政策や社会保障論の枠組みにおいて、教育や訓練の役割が重視されるようになってきている現象のことを指す。それを指摘する研究では「福祉の教育化」という潮流に日本の社会政策も追随していることが指摘されている。そこでは、気が付けば新自由主義的な価値観において前提とされる社会福祉や社会保障に依存しない「強い個人」と近代教育学が追求してきた「市民」像が共鳴するように新自由主義下の社会保障政策では展開されていることを示唆されている。それだけでなく、両者の共鳴が「新しい貧困」の深刻化を促す要因として機能している可能性があることも示唆されている(仁平; 2009)。そこで、本研究では自由主義レジームの先進諸国(とりわけアメリカ)の社会保障政策(具体的には貧困対策)に着目し、それらの内容や課題を検討することを通じて、ポスト近代社会において教育政策と社会保障政策が「子ども」にとって有機的に連携するための理論的エッセンスを抽出することを目的とした。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究では、上記の目的を達成するために具体的には以下の調査を行った。

- ① 日本国内の教育福祉政策(具体的にはスクールソーシャルワークと学習支援)に関する歴史的資料の収集。
- ② 日本国内における地域の子ども・若者支援の現場でのフィールドワーク(貧困のなかにある子ども・若者への生活史調査も含む)。
- ③ アメリカの教育福祉政策(具体的にはウィスコンシン州における“Learnfare Program”)に関する歴史的資料の収集。

研究助成期間においては、とりわけ①と②における成果をまとめる作業を通じて、③の資料を分析する際の分析視角を構築する作業に努めることにした。①については、(1)東京・江戸川区の福祉事務所のケースワーカーであり、生活保護世帯の中学生を対象とした学習支援の創設に尽力した建石一郎のケースワーク実践(時期: 1983年4月~1989年3月)と(2)大阪・大阪・あいりん地区の「あいりん学園」でケースワーカー(福祉教員)として学校ソーシャルワークの構築に尽力した小柳伸顕のケースワーク実践(時期: 1968年4月~1975年3月)に焦点を当て、それに関する資料の収集を行った。それぞれ日本の子ども政策の「福祉の教育化」に影響を与えた実践の象徴として取り扱った。②については、京都市のニュータウン地区におけるひろく子ども・若者支援にかかわる現場への参画と生活保護利用世帯で養育された若者を対象にした生活史調査を行った。そこでは、貧困対策・支援において「子ども」のみを抽出し支援/対策の対象とすることが現場レベルでどのような支援の限界を生じさせているかについてを支援者と貧困のなかにある子どもの視点を往復する中で考察した。③については、アメリカの1990年代の福祉改革に関する基本的資料の収集に尽力した。

【結論・考察】（４００字程度）

本研究では調査①を通じて教育を通じた貧困のなかにある子どもの「社会的包摂」のあり方には、「教育への包摂」（（学校）教育が子どもの生活保障の一部に組み込まれ、（学校）教育への子どもの参入それ自体が目的となる支援／対策のあり方）と「教育による包摂」（（学校）教育が子どもの生存・生活保障の手段となる支援／対策のあり方）という２つの位相があることを明らかにした。これらの２つの位相を区別しながら「福祉の教育化」についても議論を展開していく必要があると考えている。また、調査②では貧困対策／貧困支援において「子ども」を中心においたアプローチの重要性が主張されているが、時にそれは支援の現場における限界にもなりうることを支援の現場と子ども生活史調査の往復作業を通じて明らかにした。そこで、本研究では「世帯の中に隠れた貧困」（Pahl, J. ; 1989=1994、Cantillon, S. & Nolan, B. ; 2001、丸山 ; 2020）という視点から貧困対策や貧困支援のあり方を模索することの重要性を主張するに至った。調査③については、資料の収集が不十分かつ分析についても予定通りに進んでいるとは言い難いが、これらについては、今後、調査①と②の調査を通じて得た分析視角から資料の分析していく予定である。